

市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずねるもので、定例会に限って行われます。
 今回は16人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。
 6ページから14ページまで、登壇順におもな内容を掲載しています。

●柴田 雅也 議員	これからの陶磁器の街—多治見の姿について考える	6P	●古庄 修一 議員	子ども食堂について	11P
●森 厚 議員	多治見市の公共サービスのあり方について	7P	●佐藤 信行 議員	重症心身障がい児(者)への医療的ケアと福祉の連携について	11P
●林 美行 議員	最後のチャンスともいえる大学誘致について	7P	●山口真由美 議員	本当に困っている子どもを助けられる「子どもの権利条例」にするためにすべきこと	12P
●若尾 敏之 議員	中心市街地の活性化について	8P	●渡辺 泰三 議員	音楽で溢れるまちづくりを	12P
●三輪 寿子 議員	学校給食の無償化について	8P	●仙石三喜男 議員	星ヶ台運動公園整備計画(案)について(子ども、高齢者にとって優しい夢のある公園を目指して!)	13P
●渡部 昇 議員	たじみ健康マラソンについて(No. 2)	9P	●寺島 芳枝 議員	Net119緊急通報システムの導入について	13P
●石田 浩司 議員	高齢者の移動手段と徘徊について	9P	●井上あけみ 議員	多治見市内に通所リハビリテーションを!	14P
●吉田 企貴 議員	陶芸工房バンクの運用状況について	10P			
●若林 正人 議員	「古川市政を問う」…残された課題と、4 期目への覚悟について	10P			



これからの陶磁器の街—
多治見の姿について考える

問 伝統ある美濃焼の産地も、事業者が大きく減少する中、新たな活路を見出そうと販路開拓や商品開発に積極的に取り組む事業者が多く存在する。また、陶磁器意匠研究所は、国内はもとより海外においても高い評価を得るクリエイターを多く輩出しており、人材育成の面でも成果が出ている。そこで、多治見が美濃焼の街として持続していくために、陶磁器産業振興や担い手育成に関する支援の状況、今後の展望について、以下の質問をする。

答 美濃焼産業振興補助金は、販路開拓や産業観光という視点での新たな事業展開の支援に有効だと考えるが、活用状況はどうか。

問 美濃焼産業振興補助金は、販路開拓や産業観光という視点での新たな事業展開の支援に有効だと考えるが、活用状況はどうか。

答 美濃焼産業振興補助金は、販路開拓や産業観光という視点での新たな事業展開の支援に有効だと考えるが、活用状況はどうか。

問 美濃焼産業振興補助金は、販路開拓や産業観光という視点での新たな事業展開の支援に有効だと考えるが、活用状況はどうか。

答 美濃焼産業振興補助金は、販路開拓や産業観光という視点での新たな事業展開の支援に有効だと考えるが、活用状況はどうか。



多治見市の公共サービスのあり方について

問 5年後、10年後、20年後にはどのような公共サービスが向上するのか。

答 本市には、総合計画を中心にさまざまな計画が存在する。これらの計画は、公共サービス向上を目指すためのものとして、抑制するものではない。公共施設適正配置計画や立地適正化計画は、人口減少に伴う財政縮小化を想定した計画であり、地域間格差とともに、公共サービスの低下を招くのではないかと、今後の施設と公共サービスのあり方について、以下の質問をpm。

問 5年後、10年後、20年後にはどのような公共サービスが向上するのか。

答 本市には、総合計画を中心にさまざまな計画が存在する。これらの計画は、公共サービス向上を目指すためのものとして、抑制するものではない。公共施設適正配置計画や立地適正化計画は、人口減少に伴う財政縮小化を想定した計画であり、地域間格差とともに、公共サービスの低下を招くのではないかと、今後の施設と公共サービスのあり方について、以下の質問をpm。

問 5年後、10年後、20年後にはどのような公共サービスが向上するのか。

答 本市には、総合計画を中心にさまざまな計画が存在する。これらの計画は、公共サービス向上を目指すためのものとして、抑制するものではない。公共施設適正配置計画や立地適正化計画は、人口減少に伴う財政縮小化を想定した計画であり、地域間格差とともに、公共サービスの低下を招くのではないかと、今後の施設と公共サービスのあり方について、以下の質問をpm。



最後のチャンスともいえる
大学誘致について

問 東海国立大学機構の設立に伴い、再度、大学誘致に取り組むべきではないか。

答 これまで本市は商工会議所、経済界を中心に、また、市長みずから大学誘致活動を行ってきた。しかし、近年においては、名古屋圏の主要私立大学の郊外のキャンパスの多くは、名古屋都市部に移転している。このような状況において、本市に大学を誘致することは困難であると考える。ただし、岐阜大学と名古屋大学の連携に伴い、先端的大学院大学の誘致については、岐阜県と連携を取りつつ、積極的に情報収集を行いたい。

問 東海国立大学機構の設立に伴い、再度、大学誘致に取り組むべきではないか。

答 これまで本市は商工会議所、経済界を中心に、また、市長みずから大学誘致活動を行ってきた。しかし、近年においては、名古屋圏の主要私立大学の郊外のキャンパスの多くは、名古屋都市部に移転している。このような状況において、本市に大学を誘致することは困難であると考える。ただし、岐阜大学と名古屋大学の連携に伴い、先端的大学院大学の誘致については、岐阜県と連携を取りつつ、積極的に情報収集を行いたい。

問 東海国立大学機構の設立に伴い、再度、大学誘致に取り組むべきではないか。

答 これまで本市は商工会議所、経済界を中心に、また、市長みずから大学誘致活動を行ってきた。しかし、近年においては、名古屋圏の主要私立大学の郊外のキャンパスの多くは、名古屋都市部に移転している。このような状況において、本市に大学を誘致することは困難であると考える。ただし、岐阜大学と名古屋大学の連携に伴い、先端的大学院大学の誘致については、岐阜県と連携を取りつつ、積極的に情報収集を行いたい。



わかお としゆき 若尾 敏之

中心市街地の活性化について

駅南再開発により「テラ」が閉店する。その間に駅南の商店街を中心に地域を盛り上げることで新しい店がオープンした時には、駅南からオリベストリートまでの良い流れができるのではないかと考える。今一度現状を把握し、いい方向へ展開することを願う質問する。

問 商店街の活性化策について本市が考えていることは何か。

答 〔市長〕商店街の拠点となる旧ワタナベ時計店にオープンするヒラクビルを中心に、周辺の空き店舗を調査し、物件を確保する。住居と店舗が一体となっている物件については、トイレ改修等の分離工事に対する補助事業を新たに実施する。確保した物件と出店希望者をマッチングして商店街を活性化させる。

答 〔経済部長〕中心市街地活性化基本計画に基づき、出店を促進するため、ビジネスプランコンテストの開催や、起業・創業相談、創業支援セミナーを開催し、商店街の暑さ対策のため空中スイカ事業やドライ型ミスト機を設置を実施する。

問 駅南再開発による駅前・ながせ・銀座商店街、オリベストリートに与える影響はあるか。

答 〔市長〕駅から再開発エリアをつな

ぐ、ペダストリアンデッキの人の動きを駅前商店街へ誘導するよう検討している。また、多治見まちづくり株式会社を中心となり、駅前商店街からオリベストリートへの誘導について計画を立てている。

問 ながせ商店街などで新しく住居が建ち、駅南にはマンションも建つので、今後は移住・定住に対しても何らかの影響が出てくると考えるが、本市の見解は。

答 〔都市計画部長〕コンパクトシティの実現に向けて多治見市立地適正化計画を策定し、今後概ね20年をかけて居住誘導を図っていくこととしている。同計画では、中心市街地を本市のまちの顔として中心拠点に位置付けており、駅南再開発を中心とした居住誘導施策に継続的に取り組むことで、居住人口の増加、まちのにぎわい創出につなげていく。



ヒラクビル (若尾敏之撮影)

◆その他の質問項目
中央北分団の跡地利用について



わたべ のぼる 渡部 昇

たじみ健康マラソンについて (No.2)

平成30年3月議会の市政一般質問において、たじみ健康マラソンには健康者も障がい者も子どもも高齢者も、誰もが楽しんで走れるコースの設定が必要であると考え、星ヶ台競技場トラックでのバリアフリー周回コースの設定を提案させていただいた。しかし、今年度開催されたたじみ健康マラソンにおいてもバリアフリー周回コースの設定がなかったため、再度、以下の質問と提案をしたい。

問 昨年の提案について、誰と、いつ、どのように検討されたのか。

答 〔環境文化部長〕平成30年7月9日開催の第1回たじみ健康マラソン実行委員会協議をした。実行委員会には、陸上競技協会8人、体育協会加盟種目団体やスポーツ推進委員等8人の合計16人の委員で構成されている。

問 どのような理由で実施されなかったのか。

答 〔環境文化部長〕①毎年、参加者と運営スタッフを合わせ約2千人が参加しており、他部門の参加者との交差が生じ安全性を確保することができない。②他部門の実施状況から、競技場内の配置変更が困難であり、十分なレーンスペースを確保することができない。③周回力ラウンドをする

スタップを配置することができない。次回のたじみ健康マラソンで障がい者、子ども、高齢者が参加できるトラックでのバリアフリー周回コースを設定できないか。

答 〔市長〕実行委員会では毎年度、前年度の課題を踏まえた見直しを実施している。今年度は、ジョギング走者が交差する危険を回避するため、出発時間や表彰式の実施方法の変更を行った。また、参加者からは、アップダウンのあるコースが好評を得ており、バリアフリー周回コースの設定は、参加者を障がい者等に限定したとしても、現状では困難と考える。

問 トラックの外周2レーンを使い、周回を逆回りにすることで、安全面等の問題は解決できないか。再度、トラックでのバリアフリー周回コースを提案したい。

答 〔市長〕議員から強い要望があったことを実行委員会に伝えるたい。安全面を考え、再度検討する。



たじみ健康マラソンのようす



みつわし ひこ 三輪 寿子

学校給食の無償化について

子どもへの虐待、特に育児放棄が増加するなか、学校給食の存在は大きな位置を占めている。しかし、一部では、給食費の滞納が続いた場合、給食を提供しないという自治体が出てきた。一方で、貧困対策として、夏休み中に学童保育への給食提供を行う自治体、朝食会を行う自治体もある。子どもたちがお金の心配をすることなく、楽しく、おいしく給食が食べられることは、大きな意味があると考え、以下のとおり質問する。

問 本市は、平成29年度の滞納額、累積滞納額ともに県内21市中3番目に多いが、その要因と対策は。

答 〔教育長〕平成29年度の学校給食費収納率は、現年度分が99.6%である。滞納の要因としては、経済的に困難という理由がある一方で、払えるのに払わない事例もある。ただし、滞納理由の詳細をすべて集約しているわけではない。対策としては、経済的に支援が必要な世帯には、多治見市要保護及び準要保護児童認定制度を案内している。

また、学校給食の提供に関する契約の成立を明確にするため、平成21年度から学校給食申込制度を開始した。滞納が生じた場合には、電話や訪問、催告状の送付、児童手当から

の天引きを実施しており、悪質な滞納者には支払督促等の法的措置も視野に入れている。

問 県内の3市では給食費助成制度が実施されているが、本市でも給食費の助成を行い、段階的に無償化にする考えはないか。

答 〔市長〕給食費は、給食材料費である。学校給食法第11条第2項には、給食材料の経費は保護者の負担であり、無償化する考えはない。

問 平成33年度に開設予定の(仮称)食育センターについて、地元の合意を得るためにどのような姿勢で臨むのか。

答 〔教育長〕今までの14回の説明会を行った。そのなかで、地元から、市議会に総合的に判断いただきたいとの文書が提出されたため、今議会に(仮称)食育センター建設事業費を含む新年度予算を提案し、議会の判断にゆだねている。この予算が可決された場合は、地元の意見をよく聞き、十分な調整を図っていく。



小学校での給食のようす

◆その他の質問項目
公共交通の充実について



いしだ こうし 石田 浩司

高齢者の移動手段の徘徊について

高齢者の移動手段および徘徊対策の本市の考えについて質問する。

問 警察庁の統計では、認知症に関する行方不明者の届け出受理数は1万5千863人と年々増加している。昨今、市内においても行方不明者の広報の件数が非常に増えており、平成30年6月議会において、徘徊による行方不明者の広報の件数が増加していることをお話し、QRコードやGPSの提案をしたが、その後、検討はされたのか。

答 〔副市長〕GPSなど探す側に有利なツール、QRコードシールなど保護した側に有利なツールがある。また、見守る側の地域住民の力も必要不可欠であり、ツールを理解し協力を得られる環境をつくる必要がある。現在、岐阜県警が靴に取りつけたGPS機器を使用し、高齢者の見守りネットワーク事業の実証実験を進めており、本市も協力している。個人情報取り扱いや協力員の確保、スマートフォンなどの機器利用の課題など、実証実験を通じて課題の精査等を行う予定である。

問 今後、福祉部を中心として積極的に情報収集をする。それを導入できるかできないかという具体的な対応を迫られている時期にきている。今後ともそういった対応はしっかりと行う。

答 〔副市長〕高齢者の徘徊は喫緊の課題であるが、対策はどのようなか。

答 〔福祉部長〕認知症サポーター養成講座やフォローアップ講座を継続的に実施し、見守り人財の育成に努めている。

また、地域包括支援センターと連携し、認知症高齢者の徘徊時における声かけ訓練を実施している。なお、認知症地域支援推進員は、平成31年度に1人増員予定である。買い物や通院の移動に困難な高齢者が増えていると考えるが、高齢者の移動手段について、本市の考え方はどのようなか。

答 〔都市計画部長〕今後も2000円バスを継続するとともに、地域あいのりタクシーを中心として、地域内交通のさらなる充実を図る。

答 〔市長〕将来の公共交通のあり方は、基幹バスからタクシーに移行していくと捉えており、地域あいのりタクシーの予算を前年度の2倍に拡大している。

◆その他の質問項目
子育て日本一の多治見市をめざして(幼保無償化について)



吉田 勇太 吉田 勇太

陶芸工房バンクの運用状況について

昨年6月議会にて提言した「空き工房バンク」は、「陶芸工房バンク」として運用され、陶磁器意匠研究所のホームページを見ると実際に活用されていることがわかる。

【経済部長】窯やロクロ、水場の有無、広さ、周囲の環境、使用料などさまざまである。掲載物件は意匠研究所職員が全て現地調査をし、工房を探している方へ説明を行うようになっている。

【経済部長】陶磁器関連組合を中心に8組合を訪問し、陶芸工房バンクとの連携による工房整備意欲を喚起するため、美濃焼産業観光振興補助金制度の説明とともに協力を依頼した。また、チラシを作成し、組合を通じて組合員への周知と、東京・大阪・名古屋のぎふ移住・交流センター、市役所や卒業制作展などに設置した。



窯出しの様子 (吉田勇太提供)

【市長】工房を探している登録者は7名。うち3名の賃貸借契約が成立している。なお、登録はないが、ほかに数件の問い合わせがある。意匠研究所修了生からは、待ち望んでいた制度であるとの反響があり、物件情報の提供者からは、多治見市の地産産業、人材育成に貢献したいとの反響はどうか。

【市長】陶磁器関連組合の方のロクロにより5件、新聞などにより2件の新規物件の掘り起こしが行われた。



若林 正人

「古川市政を問う」：残された課題と、4期目への覚悟について

昨年12月議会において、古川市長は4期目への意欲を表明された。そこで、残された課題として人口減少への対応、駅南市街地再開発事業、ネットワーク型コンパクトシティ構想、市民病院の産科の開設、本庁舎問題、道路網の渋滞緩和を挙げられたが、この多治見市の未来像は明確に示されなかった。それを踏まえ、改めて市長が描く本市の未来像について質問する。

【市長】候補地については、庁内の研究会で11カ所を選定し、そこから2カ所に絞り込んだ。今後は、議会に示したスケジュールに沿って、来年度に意見聴取を行い、平成32年度の早い時期に決定・公表する予定で、市民に対しても同様の示し方をします。

【市長】多治見市民の幸せのためには、12月議会で述べた6つの課題に確実に対応する必要がある。平成31年度一般会計予算についても、駅南市街地再開発事業の推進に加え、市民病院の産科開設に向けた体制づくり、小泉小学校の建て替え、北市場霊園への集合墓の整備などを実施していく。

【総務部長】立地適正化計画や中心市街地活性化基本計画のエリアには、候補地の駅北17街区と現本庁舎の両方が含まれている。建設地は、市民の利便性や交通アクセスを考慮して決定していく予定であり、現段階では答えは出ていない。

【市長】平成31年度一般会計予算は、初めて400億円を超える規模となった。この投資の先にある本市の未来像はどうか。

【市長】平成31年度一般会計予算は、初めて400億円を超える規模となった。この投資の先にある本市の未来像はどうか。



古庄 修一

子ども食堂について

子ども食堂は、現在全国に2千400カ所以上、未登録まで含めると4千カ所にもなると聞いている。今や子ども食堂は、新たな地域コミュニティの場になりつつあり、本市においても、「ニコニコ小泉 子ども食堂」など市内5カ所で開催されている。現場では、さまざまな問題も浮上しているのが現実であるため、本市の子ども食堂の現状について、以下の質問と提案をする。

【市長】子ども食堂は、食事の提供のみならず、子どもの居場所としての役割を果たしており、地域が主体となり、地域による子どもの見守り活動として期待している。

【福祉部長】見守り活動を通じて、個別支援につながるケースが発生することも想定される。本市としても各団体と情報交換を密にし、活動の周知に努めていく。

【福祉部長】平成29年度に実施した「多治見市子どもの未来応援調査」の結果を受け、食事の提供を通じて

子ども食堂は、現在全国に2千400カ所以上、未登録まで含めると4千カ所にもなると聞いている。今や子ども食堂は、新たな地域コミュニティの場になりつつあり、本市においても、「ニコニコ小泉 子ども食堂」など市内5カ所で開催されている。現場では、さまざまな問題も浮上しているのが現実であるため、本市の子ども食堂の現状について、以下の質問と提案をする。

【市長】市内の企業に働きかけたところ、株式会社パローホールディングスから協力したいとの連絡をいただいた。

【総務部長】昨年9月28日から、ふるさと納税の項目に、子ども食堂などを対象とした「子ども未来応援」のメニューを追加設定し寄附を募っている。昨年度は、152件、286万円の寄附があった。今後ふるさと納税のPRに努めていく。

【市長】子ども食堂は、食事の提供のみならず、子どもの居場所としての役割を果たしており、地域が主体となり、地域による子どもの見守り活動として期待している。

【市長】子ども食堂は、食事の提供のみならず、子どもの居場所としての役割を果たしており、地域が主体となり、地域による子どもの見守り活動として期待している。



佐藤 信行

重症心身障がい児(者)への医療的ケアと福祉の連携について

岐阜県のモデル事業である、障がい児者短期入所運営看護人材育成モデル事業が今年3月で終了することにより、これまでの環境が変わるのではないかと懸念が示されている。医療的ケアだけでなく、家庭的な雰囲気の中で、子どもたち一人ひとりの生活リズムを保ちながら、安心、安全に生活が送られるよう、療育の面で利用者の可能性を広げられる取り組みが必要と考える。本市の見解について、以下の質問をする。

【福祉部長】医療型短期入所については、空き病床を利用するため、稼働病床数の拡大等により、受け入れ日数や受け入れ人数の減少、曜日の変更などにより、利用者にとって不自由な状況であるが、医療型短期入所事業の趣旨は、医療的ケアが必要な最重度障がい児者の方を安全に預かることであるため、モデル事業の終了により、本来の目的が達成されなくなるとは考えていない。

【市長】平成34年度より、県立多治見病院が重症心身障がい児への医療的ケアを行うとのことである。岐阜市には地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの中にある医療的ケアと福祉を

連携した施設すこやかがある。家庭的な雰囲気の中で、特別な医療が必要な子どもであっても、その子が持っている可能性を広げられるよう、児童指導員・保育士が年間を通して事業を行っている。この地域にもそのような施設の分室を開設できないか。

【市長】すこやかの分室については、県立多治見病院を含め、東濃圏域における重度障がい者のための施設の充実整備について、引き続き県に要望する。また、重度心身障がい児者への支援の充実のため、岐阜県重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の東濃サテライトを今年4月から駅北庁舎に誘致し、引き続き相談体制の強化を図る。

【市長】重症心身障がい児(者)への医療的ケアと福祉の連携について、すこやかがあるとのことであるが、連携した施設すこやかがある。家庭的な雰囲気の中で、特別な医療が必要な子どもであっても、その子が持っている可能性を広げられるよう、児童指導員・保育士が年間を通して事業を行っている。この地域にもそのような施設の分室を開設できないか。

【市長】重症心身障がい児(者)への医療的ケアと福祉の連携について、すこやかがあるとのことであるが、連携した施設すこやかがある。家庭的な雰囲気の中で、特別な医療が必要な子どもであっても、その子が持っている可能性を広げられるよう、児童指導員・保育士が年間を通して事業を行っている。この地域にもそのような施設の分室を開設できないか。



山口真由美

本当に困っている子どもを助けられる「子どもの権利条例」にするためにがんばりたい

平成23年9月議会ですべての権利条例の意義について質問した。それからどのように変わってきたのか、子どもの困難に対して大人は何ができるか、何をすべきかという想いを常に持ち、すべての子どもを幸せへとベクトルを合わせて向かっていくように、ともに考えたいという目的で質問をする。

【問】子どもの権利相談室の相談件数は右肩下がりであるが、この原因は何か。

【答】「市長」相談に至る事前のところで対応を取っているため、減少につながっている。

【問】私立の児童保育施設で教諭、保育士による虐待があった場合でもこの条例は介入し助けられるのか。

【答】「環境文化部長」子どもの権利侵害にかかわる救済の申し立てを受け、子どもの権利擁護委員の判断により、調査、調整、勧告、是正請求を行う。

【問】子どもの権利相談室は自習している学生が大勢いる場所を通過して行かなければならないため、駅北庁舎等、行きやすい場所へ移動できないか。

【答】「環境文化部長」子どもがたくさんいて入りやすい場所としているが、現状を確認し検証したい。

【問】子どもの権利を取り巻く状況が変化しているのに、今後、より良い子ども

のための条例へと改正することを望むかがか。

【市長】子どもにも暴力を振るわない、命を守るというところを最優先に、全ての担当を含めてしっかりと検証する。

【問】条例の見直しをしてほしい。特に「保護者による虐待の禁止」項目があるが、保護者に限定する必要があるが、「誰もが」という内容に変えて欲しいかがか。

【市長】この条例は前文が非常に長く、学術的であり、当時の子どもの権利条例を最初に作った学者達の思いに満ち溢れている。それよりも条例第七条の命を守るということを最初に書く。それが子どもの権利である。今の世の中とは少し乖離をした条例なので検証する。

【問】現在の法制度では私立の園に対して市が介入できないところがあるが、子どもをしっかりと守るというところで間違いないか。

【市長】公立、私立に関係なく同じように研究、研修を行っている。方が一歩わしいことがあれば絶対に行動を起こすことを約束する。

◆その他の質問項目
子ども情報センター集約化計画について、さらさらび学級の移転計画について



渡辺 泰三

音楽で溢れるまちづくりを

先日、指揮者の小澤征爾氏のドキュメンタリーを見ていたところ、「本物を見ること、未来の子どもたちに生の演奏を聴かせることが大切」と言っていた。本市は、パロ文化ホールが昨年4月に名古屋音楽大学と文化芸術の振興や人材育成などを目的とした連携協力に関する協定を結んだほか、駅北庁舎でコンサートを行うなど、文化振興に力を入れていると認識している。しかし、本市においてさらに素敵な催しが行われることを期待して、以下の質問をする。

【問】パロ文化ホールで行われた催しのうち、ここ数年間で満席になったものは何か。

【答】「環境文化部長」パロ文化ホール主催のものでは、平成29年度は佐渡裕指揮の東京シテイ・フィルハーモニック管弦楽団特別公演会など、平成30年度は高嶋ちさ子12人のヴァイオリン・ソロのコンサートなどである。

【問】また、民間主催のものでは、平成30年度に限っても13件が満席になるなど、地方の文化ホールの中では満席になることが多い、大変充実した事業を行っているホールである。パロ文化ホールの催しは、どのように決めているのか。

【環境文化部長】指定管理者が、本市が示した事業の様態をもとに、時代の流行に合ったものや、日本の伝統芸能等、広く市民に味わってほしいと思う鑑賞事業を厳選して事業の企画・実施を行っている。

【問】前に、有名なソリストを呼んで修道院でコンサートを行った。修道院は音響がよく、すばらしいコンサートであった。また、修道院でのコンサートを開催できないか。

【市長】平成30年4月、多治見商工会議所を中心に、虎深山永保寺と修道院を活用したイベント「虎深山文化の森プロジェクト」が開催され、本市も後援した。今後は毎年4月に開催される予定である。

【問】過去に、創作オペラ「オリベ焼文様」が上演されたが、オペラよさを市民に知ってもらうためにも、再演できないか。

【環境文化部長】「オリベ焼文様」は、市制70周年記念市民オペラ公演で上演されたもので、主催はたじみ市民オペラの会である。その後、パロ文化ホールではオペラに特化した事業は行っていないが、幅広い世代に向けて多様な事業を展開しており、オペラ公演についても機会があれば考えていきたい。



仙石三喜男

星ヶ台運動公園整備計画（案）について（子ども、高齢者にとって優しい夢のある公園を目指して！）

星ヶ台運動公園の整備にあたっては、子どもや高齢者にとって優しく、夢のある公園であってほしいと考えている。議会において第7次総合計画の検証を2年間行ってきたが、この星ヶ台運動公園整備計画には進捗が見られなかった。昨年12月に議員に対して星ヶ台運動公園整備計画案の説明があったが、本当に市民の意見等を反映した内容となっているのか。

【問】今回示された星ヶ台運動公園整備計画案は、公園内の一部に限ったものではないか。全体の計画が示されていないのはなぜか。

【副市長】星ヶ台運動公園整備計画案は、都市公園としての多治見運動公園の中にもスポーツ施設関連の整備計画を指しており、本市のスポーツの拠点となるよう、真に必要なスポーツ施設・機能を配置したものである。なお、多治見運動公園としての全体計画は、星ヶ台運動公園整備計画案の概略設計に併せ来年度関係課で引き続き検討していくことになる。

【問】星ヶ台運動公園整備計画案は、関係

団体や市民の意見を十分に反映した計画となっているのか。

【市長】5、6年前から体育協会、種目団体を中心に協議を重ねており、体育協会から提出された要望書に沿った内容で、実現可能な計画案となっている。

【問】公園内を走る市道の安全性を向上させることはできないか。

【建設部長】関係者を交え多治見警察署と協議を重ねた結果、現在の横断歩道を設置した。今後も多治見警察署と連携を密にし、より一層の交通安全対策に努める。

【問】運動施設以外の場所において、幅広い年齢層の市民が気軽に利用できる施設の充実を求めたい。

【建設部長】これまで、健康遊具の設置やジョギングエリアの整備、バーベキューエリア等を整備してきた。引き続き利用者や地域の声や聞きながら、整備を続けたいと考えている。



星ヶ台運動公園整備計画（案）



寺島 芳枝

Net119緊急通報システムの導入について

Net119は、音声による119番通報が困難な聴覚および言語障がいの方が円滑に119番通報ができるシステムである。スマートフォンやタブレットからチャットの内容で文字による通報が可能であり、メールなどと比べ簡単にやりとりができる。また、GPS機能で本人の位置が特定できるため、導入済みの地域に入れば、消防本部への通報が自動的にできるため、全国展開が望まれる。消防広域化に向けて、検討が行われている本市の導入についての見解を伺う。

【問】聴覚障がい者からの119番通報の方法と、過去3年間の件数はどのようか。

【消防長】聴覚障がい者等からの119番通報の方法は、メール119とFAX119の2つである。いずれも福祉課が担当しているが、緊急通報のため、消防で受信している。平成28年から平成30年までの3年間の通報件数は、メール119が2件、FAX119は0件である。

【問】Net119緊急通報システムの導入に向けての見解は。

【消防長】聴覚障がいを含む全ての障がい者からの緊急通報手段として、Net119緊急通報システムは重

【問】現在の方法での周知はどのように行っているか。また、対象者を調べると、聴覚障がい者288人、言語障がい者53人であるのに対し、メールの登録者数24人、FAXの登録者数3世帯である。家族と同居の方もおり、登録者数が少ないと思われるが、より一層の周知を図っていただきたいと要望する。

【福祉部長】身体障害者手帳交付時に案内するほか、聴覚障害者協会等の関係団体を通じて随時実施している。手帳を持っていないくても市等のホームページをはじめ、広報紙や市のホームページをはじめ、民生委員や地域包括支援センター等を通じて周知を図りたい。家族と同居している方については、特に登録の必要はないと判断されている方もいるが、今後も引き続き周知に努める。

◆その他の質問項目
子育て支援策について



いのうえ 井上あけみ

多治見市内に
通所リハビリテーションを！

高齢化のスピードが増し、これに対応する施設の1つが通所リハビリテーションである。脳梗塞等で入院し、その後日常生活に復帰するため通所リハビリ施設の需要は多くなっていると考え質問ある。

問 退院後のリハビリを必要としている方の数と、その受け皿となる施設はどのような状況なのか。

答 **〔福祉部長〕** 多治見市内には介護保険対象の通所リハビリテーション事業所として、3事業所の指定があり近隣の施設等も利用されていることは把握している。

問 通所リハビリテーション事業所への給付件数は、年間2千件から2千500件程度で横ばいに推移しており、需要と供給は安定している。

答 **〔市民健康部長〕** 平均入院期間は4カ月で、最大は6カ月。外来リハビリテーションは行っていないため、退院後は本人や家族の意向を聞き、老人保健施設の紹介や介護保険サービス等の情報提供を行っている。

問 長時間リハビリが可能な施設を市内に望む声が聞かれるが、この要望についての本市の考えは。

長時間リハビリが可能な施設を市内に望む声が聞かれるが、この要望についての本市の考えは。

答

〔福祉部長〕 日常生活動作の維持と生活の質の向上のために、リハビリの機会は重要と認識している。入院中のリハビリから退院後の通所リハビリテーション施設を経て、生活リハビリやコミュニケーションの場としてデイサービス等を利用する流れが一般的である。介護保険制度では、通所介護施設が請求できるさまざまな加算により、介護報酬の面で事業所を支援し、市民が在宅生活を継続できるよう、通所介護施設の総合的な機能向上に向けて、加算等の情報提供や実地指導の機会を利用して支援・指導を行っていく。

問

〔副市長〕 現在、「デイサービス施設立地適正化計画に、将来の設置誘導施設として明記し具体化するべきと考えるが、本市の見解は。

〔副市長〕 現在、49カ所あり、定員数は県平均を大きく上回っている。有効なリハビリが実施されるために、利用者に適した機能回復・維持ができるリハビリのマネジメント、施設のサービスの質の向上を図っていく。現在、新たに通所リハビリ施設を誘導する予定はない。

その他の質問項目

◆10年、15年先を見越した地域力の強化を！

多治見市議会を傍聴しませんか

議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題を審議しています。市政を知っていただくためにも、お気軽にお出かけください。傍聴席入口にある傍聴人受付票に氏名、居住市町村名を記入し、受付箱に入れていただくだけで傍聴できます。

なお、本会議等の開始時刻は、原則として午前10時からです（市政一般質問の2日目以降の開始時刻は、午前9時になります。）。

本会議のライブ中継や録画放送をインターネットやスマートフォンでご覧いただけます

多治見市議会 議会中継 検索



おりべネットワークで市政一般質問を放送しています

毎定例会の市政一般質問をおりべネットワークで放送しています。放送は、原則として午前10時から（市政一般質問の2日目以降は午前9時から）です。ぜひご覧ください。

6月定例会の予定

5月 31日（金）	本会議（招集～提案説明）	20日（木）	本会議（市政一般質問）
6月 6日（木）	本会議（質疑～委員会付託）	21日（金）	本会議（市政一般質問）
10日（月）	総務常任委員会		※午前9時開始
12日（水）	経済建設常任委員会	24日（月）	本会議（市政一般質問：予備日）
13日（木）	厚生環境教育常任委員会		※午前9時開始
14日（金）	委員会（請願予備日）	27日（木）	本会議（委員長報告～表決）

*会議は、開始時間の記載がある場合を除き、午前10時からです。

*提出議案等により、委員会の開催予定日が変更になることがありますので、ご注意ください。